



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,005	△0.4	926	△6.4	738	△11.1	291	△42.7
2018年3月期	36,135	14.0	989	5.3	830	6.9	508	△20.5

(注) 包括利益 2019年3月期 430百万円 (△32.6%) 2018年3月期 639百万円 (△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	37.42	—	2.0	1.8	2.6
2018年3月期	65.31	—	3.5	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,897	15,292	33.7	1,904.11
2018年3月期	39,868	15,102	36.5	1,870.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,812百万円 2018年3月期 14,551百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2018年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	413	△2,334	2,246	5,921
2018年3月期	408	△477	737	5,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00	233	45.9	1.6
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	233	80.2	1.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		77.8	

(注) 2020年3月期(予想)の期末配当金につきましては、創立100周年記念配当10円を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	5.8	320	△26.1	180	△47.9	110	△52.8	14.14
通期	36,000	△0.0	880	△5.0	600	△18.7	400	37.4	51.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	7,783,448株	2018年3月期	7,783,448株
2019年3月期	4,109株	2018年3月期	3,946株
2019年3月期	7,779,437株	2018年3月期	7,779,738株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,371	2.0	492	6.6	440	0.2	338	△12.8
2018年3月期	23,885	19.6	462	2.1	439	4.9	388	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	43.58	—
2018年3月期	49.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	32,011		10,857	33.9			1,395.64	
2018年3月期	29,295		10,545	35.9			1,355.53	

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,857百万円 2018年3月期 10,545百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しているため、2018年3月期の個別財政状態は、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,400	△0.8	190	△31.3	130	△34.4	16.71	
通期	24,500	0.5	440	△0.0	300	△11.5	38.56	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題や海外経済の動向に留意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような経済状況下、当連結会計年度の売上高につきましては、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭の販売価格が上昇した一方、船舶輸送量が減少したこと等により、360億5百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

また、利益面につきましては、サービスセグメントのうち、給食事業の不採算部門からの撤退に伴う費用増等により、営業利益は9億26百万円(同6.4%減)、経常利益は7億38百万円(同11.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減損損失を計上したこと等により、2億91百万円(同42.7%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産セグメント

当連結会計年度は、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は28億58百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益は8億14百万円(同5.6%増)となりました。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売価格が上昇したこと等により、売上高は216億16百万円(同2.1%増)となり、営業利益は4億67百万円(同5.2%増)となりました。

③サービスセグメント

事務・技術計算の受注減等により、売上高は57億円(同2.9%減)となり、給食事業の不採算部門からの撤退に伴う費用増等により、営業利益は3億96百万円(同20.0%減)となりました。

④建設工事セグメント

建設工事の受注減により、売上高は38億21百万円(同12.3%減)となったものの、利益率増加により、営業利益は1億20百万円(同69.3%増)となりました。

⑤肥料セグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は20億7百万円(同1.4%減)となったものの、製造コストの減少等により、営業利益は25百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、438億97百万円となり、前連結会計年度末比40億28百万円増加となりました。この主な要因は、建設工事の未成工事支出金が17億82百万円、賃貸用不動産の取得による有形固定資産が13億74百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、286億5百万円となり、前連結会計年度末比38億39百万円増加となりました。この主な要因は、建設工事の前受金が13億20百万円、短期借入金が13億60百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、152億92百万円となり、前連結会計年度末比1億89百万円増加となりました。この主な要因は、所有する外国株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億99百万円増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は33.7%(前連結会計年度は36.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、59億21百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億13百万円(前年同期は4億8百万円の収入)となりました。これは、事業活動による利益が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億34百万円(前年同期は4億77百万円の支出)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22億46百万円(前年同期は7億37百万円の収入)となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	39.0	37.0	37.5	36.5	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	16.3	20.0	20.1	13.5
債務償還年数(年)	11.7	—	34.3	29.2	36.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	—	1.7	2.0	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※2016年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、引き続き雇用・所得環境の改善、各種政策による効果も期待され、緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、米中間の通商問題、英国によるEU離脱問題等、今後の動向等によっては景気が下振れする懸念があるなど、不透明な状況で推移すると思われま。

そのような状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高360億円(前年同期比0.0%減)、営業利益8億80百万円(同5.0%減)、経常利益6億円(同18.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億円(同37.4%増)を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金の調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909	6,263
受取手形及び売掛金	5,246	5,012
リース債権及びリース投資資産	813	658
販売用不動産	20	—
未成工事支出金	102	1,884
商品及び製品	4,136	4,605
原材料及び貯蔵品	179	136
前払費用	181	215
その他	240	351
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	16,817	19,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,186	17,049
減価償却累計額	△9,338	△9,567
減損損失累計額	△287	△414
建物及び構築物(純額)	6,559	7,068
機械装置及び運搬具	5,428	5,371
減価償却累計額	△5,004	△4,972
減損損失累計額	△28	△93
機械装置及び運搬具(純額)	394	305
土地	11,744	12,129
リース資産	572	582
減価償却累計額	△353	△370
減損損失累計額	△102	△102
リース資産(純額)	116	109
建設仮勘定	111	684
その他	939	921
減価償却累計額	△879	△851
減損損失累計額	△14	△20
その他(純額)	45	50
有形固定資産合計	18,973	20,348
無形固定資産		
その他	59	77
無形固定資産合計	59	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	1,712
長期貸付金	22	20
差入保証金	2,051	2,050
繰延税金資産	244	247
その他	282	335
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,018	4,352
固定資産合計	23,050	24,778
資産合計	39,868	43,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136	3,132
短期借入金	6,714	8,075
1年内償還予定の社債	628	622
リース債務	188	159
未払金	631	382
未払法人税等	173	104
未払消費税等	115	60
前受金	345	1,666
預り金	242	224
賞与引当金	243	240
その他	229	223
流動負債合計	12,649	14,893
固定負債		
社債	1,827	2,125
長期借入金	3,300	4,356
リース債務	301	230
受入保証金	3,424	3,686
長期未払金	88	86
繰延税金負債	40	81
再評価に係る繰延税金負債	832	832
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	709	724
資産除去債務	177	178
その他	4	2
固定負債合計	12,115	13,711
負債合計	24,765	28,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,455	5,513
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,042	13,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	888
土地再評価差額金	833	833
退職給付に係る調整累計額	△14	△9
その他の包括利益累計額合計	1,508	1,712
非支配株主持分	551	479
純資産合計	15,102	15,292
負債純資産合計	39,868	43,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,135	36,005
売上原価	31,872	31,647
売上総利益	4,263	4,357
販売費及び一般管理費		
販売費	993	1,102
一般管理費	2,279	2,328
販売費及び一般管理費合計	3,273	3,431
営業利益	989	926
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	46	60
貸倒引当金戻入額	9	3
不動産賃貸料	16	19
保険解約返戻金	19	4
受取保険金	3	21
その他	52	44
営業外収益合計	149	155
営業外費用		
支払利息	209	238
社債発行費	22	19
その他	77	86
営業外費用合計	308	343
経常利益	830	738
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	11	9
違約金収入	101	—
特別利益合計	116	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	29	11
減損損失	109	334
その他	0	8
特別損失合計	139	354
税金等調整前当期純利益	807	401
法人税、住民税及び事業税	245	220
法人税等調整額	26	△47
法人税等合計	271	173
当期純利益	535	228
非支配株主に帰属する当期純利益	27	△62
親会社株主に帰属する当期純利益	508	291

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	535	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	198
退職給付に係る調整額	9	4
その他の包括利益合計	103	202
包括利益	639	430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608	494
非支配株主に係る包括利益	30	△64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,184	△3	12,771
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			508		508
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	271	△0	271
当期末残高	4,244	3,347	5,455	△4	13,042

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	597	830	△23	1,404	529	14,705
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						508
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		3		3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91		9	100	21	122
当期変動額合計	91	3	9	104	21	397
当期末残高	689	833	△14	1,508	551	15,102

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,455	△4	13,042
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			291		291
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57	△0	57
当期末残高	4,244	3,347	5,513	△4	13,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	689	833	△14	1,508	551	15,102
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						291
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		0		0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199		4	203	△71	131
当期変動額合計	199	0	4	203	△71	189
当期末残高	888	833	△9	1,712	479	15,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807	401
減価償却費	587	575
固定資産売却損益(△は益)	△4	△7
固定資産除却損	29	11
減損損失	109	334
受取配当金	△46	△60
受取利息	△2	△0
支払利息	209	238
社債発行費	22	19
違約金収入	△110	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,236	234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164	△2,187
仕入債務の増減額(△は減少)	679	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	20
前受金の増減額(△は減少)	△281	1,320
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△224	261
リース債権の増減額(△は増加)	25	45
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20	△107
その他の流動負債の増減額(△は減少)	280	△203
その他	2	1
小計	663	873
利息及び配当金の受取額	48	61
利息の支払額	△204	△249
法人税等の支払額	△221	△288
法人税等の還付額	12	15
違約金収入の受取額	110	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△893	△2,274
固定資産の売却による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	70	11
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	180	4
定期預金の増減額(△は増加)	2	△30
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	184	—
その他	△34	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△2,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,147	980
社債の償還による支出	△574	△708
短期借入れによる収入	8,812	18,010
短期借入金の返済による支出	△8,220	△16,598
長期借入れによる収入	1,218	2,450
長期借入金の返済による支出	△1,178	△1,445
リース債務の返済による支出	△224	△200
配当金の支払額	△233	△233
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	2,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	667	324
現金及び現金同等物の期首残高	4,928	5,596
現金及び現金同等物の期末残高	5,596	5,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由
太平洋炭礦(株)は、2002年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるため子会社に含めないこととしました。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 (2019年3月31日現在)

① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	7,401
純資産額	△1,453

② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	5,518

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた△1百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」△281百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」280百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行っております。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」・「肥料」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っております。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っております。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っております。

(4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っております。

(5) 肥料セグメント

農業用炭カル肥料、消石灰、石粉等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、 2、3、 4	連結損益 計算書 計上額 (注)5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,691	21,180	5,871	4,357	2,034	36,135	—	36,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	510	492	110	25	1,403	△1,403	—
計	2,956	21,690	6,363	4,468	2,060	37,538	△1,403	36,135
セグメント利益	770	444	495	71	1	1,783	△794	989
セグメント資産	14,660	9,717	7,400	2,810	1,906	36,495	3,418	39,914
その他の項目								
減価償却費	252	85	166	18	46	569	18	587
減損損失	19	—	20	—	68	109	—	109
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	615	88	131	17	56	908	49	958

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△794百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△789百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額34億18百万円は、セグメント間取引消去△10億21百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産44億39百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額18百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費23百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額55百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、 2、3、 4	連結損益 計算書 計上額 (注)5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,858	21,616	5,700	3,821	2,007	36,005	—	36,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	333	170	802	16	1,569	△1,569	—
計	3,105	21,950	5,871	4,624	2,023	37,574	△1,569	36,005
セグメント利益	814	467	396	120	25	1,824	△897	926
セグメント資産	15,602	10,984	7,141	4,629	1,855	40,213	3,683	43,897
その他の項目								
減価償却費	275	82	146	21	34	559	16	575
減損損失	104	211	18	—	—	334	—	334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,225	915	100	7	13	2,263	△17	2,245

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△897百万円は、セグメント間取引消去△25百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額36億83百万円は、セグメント間取引消去△9億67百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産46億51百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額16百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費21百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額8百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870.50円	1,904.11円
1株当たり当期純利益金額	65.31円	37.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	508	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	508	291
期中平均株式数(株)	7,779,738	7,779,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,667	2,866
電子記録債権	118	232
売掛金	3,051	3,011
リース債権	548	471
リース投資資産	124	90
販売用不動産	20	—
商品及び製品	3,781	4,248
原材料及び貯蔵品	19	5
前払費用	156	184
未収入金	28	19
その他	4	17
流動資産合計	10,521	11,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,665	11,468
減価償却累計額	△5,181	△5,391
減損損失累計額	△124	△124
建物(純額)	5,359	5,952
構築物	1,076	1,092
減価償却累計額	△913	△932
減損損失累計額	—	△46
構築物(純額)	162	114
機械及び装置	591	628
減価償却累計額	△487	△509
減損損失累計額	—	△1
機械及び装置(純額)	103	116
船舶	8	8
減価償却累計額	△4	△4
船舶(純額)	3	3
工具、器具及び備品	41	43
減価償却累計額	△34	△35
工具、器具及び備品(純額)	7	7
土地	9,145	9,681
リース資産	76	72
減価償却累計額	△35	△43
リース資産(純額)	40	29
建設仮勘定	54	712
有形固定資産合計	14,877	16,617
無形固定資産		
ソフトウェア	13	7
リース資産	6	17
その他	9	9
無形固定資産合計	29	34

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,510
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	8	4
長期前払費用	29	27
敷金及び保証金	2,045	2,044
保険積立金	169	216
その他	0	15
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	3,867	4,209
固定資産合計	18,774	20,862
資産合計	29,295	32,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	62	84
買掛金	990	655
短期借入金	4,962	6,376
1年内返済予定の長期借入金	1,197	1,164
1年内償還予定の社債	551	500
リース債務	72	60
未払金	138	163
未払法人税等	122	31
前受金	217	250
預り金	31	24
賞与引当金	85	86
その他	45	7
流動負債合計	8,477	9,405
固定負債		
社債	1,170	1,500
長期借入金	3,047	4,178
受入敷金保証金	3,137	3,113
リース債務	115	92
長期未払金	86	106
繰延税金負債	132	168
再評価に係る繰延税金負債	832	832
退職給付引当金	289	298
資産除去債務	19	20
債務保証損失引当金	1,408	1,408
関係会社事業損失引当金	34	30
その他	0	0
固定負債合計	10,272	11,749
負債合計	18,750	21,154

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,519	1,624
利益剰余金合計	1,525	1,630
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,101	9,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	816
土地再評価差額金	833	833
評価・換算差額等合計	1,443	1,650
純資産合計	10,545	10,857
負債純資産合計	29,295	32,011

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
不動産売上高	2,898	3,063
商品売上高	20,266	20,578
サービス売上高	719	729
売上高合計	23,885	24,371
売上原価		
不動産売上原価	1,516	1,644
商品売上原価	19,134	19,352
サービス売上原価	545	565
売上原価合計	21,197	21,563
売上総利益	2,688	2,808
販売費及び一般管理費		
販売費	737	809
一般管理費	1,488	1,506
販売費及び一般管理費合計	2,225	2,315
営業利益	462	492
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	165	215
貸倒引当金戻入額	16	—
関係会社事業損失引当金戻入額	16	4
雑収入	33	17
営業外収益合計	233	237
営業外費用		
支払利息	188	218
社債発行費	17	17
雑損失	51	53
営業外費用合計	256	289
経常利益	439	440
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	11	9
違約金収入	101	—
特別利益合計	112	11
特別損失		
固定資産除却損	6	4
減損損失	3	48
じん肺補償損失	—	7
その他	0	—
特別損失合計	9	59
税引前当期純利益	542	391
法人税、住民税及び事業税	155	103
法人税等調整額	△2	△51
法人税等合計	153	52
当期純利益	388	338

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,367	1,373
当期変動額							
剰余金の配当						△233	△233
当期純利益						388	388
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	152	152
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,519	1,525

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	8,949	535	830	1,366	10,315
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		388				388
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△3		3	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			74		74	74
当期変動額合計	△0	151	74	3	77	229
当期末残高	△4	9,101	609	833	1,443	10,545

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,519	1,525
当期変動額							
剰余金の配当						△233	△233
当期純利益						338	338
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	105	105
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,624	1,630

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4	9,101	609	833	1,443	10,545
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		338				338
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△0		0	0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			206		206	206
当期変動額合計	△0	105	206	0	206	311
当期末残高	△4	9,207	816	833	1,650	10,857

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。